



ひとつ、ひとつ、実現する福島県の多文化共生 ～地域と人をつなぐ日本語～

福島県生活環境部国際課

はじめに

本県の外国人住民数は、2025年12月末時点で21,280人と過去最多となり、人口に占める割合も2023年末以降1%を超えて増加しています。国籍・地域別ではベトナム、フィリピン、中国の3カ国が全体の約半数を占め、近年はインドネシア、ネパール、ミャンマーといった国々の伸びも顕著で、出身国・地域の多様化が一層進んでいます。こうした中、2027年4月からは「技能実習制度」に代わる「育成就労制度」が始まることで、今後さらなる外国人住民の増加が見込まれており、外国人住民が日常生活や社会生活を円滑に営むことができるよう、日本語教育の充実が全国的にも喫緊の課題となっています。

日本語教育の推進に関する基本方針の策定

本県では、2024年12月に「福島県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定しました。これは、日本語教育推進法に基づく基本方針として位置づけられるものです。

方針策定に当たっては、県内の現状を把握するため、市町村や市町村国際交流協会、県内の日本語教室へのアンケート調査・訪問ヒアリングを実施しました。そこから浮かび上がってきたのは、「希望があればどこでも日本語学習ができる環境づくり」「外国人住民と地域との接点の少なさ」といった課題でした。これらの声を反映し、方針では、①日本語教育を受ける機会の最大限の確保、②日本語教育の質の向上および人材の育成・確保、③日本語教育に関する理解および関心の増進の3つの方向性を打ち出し、「一人一人が自分らしく輝き、世界へ挑む、共に創るふくしま」の実現を目指し、取り組みを進めています。

日本語が導く、共生のはじめの一步

本県は全国で3番目の面積を有し、地域によって外国人

住民の実態も課題も大きく異なります。こうした広大な県土に日本語教育を隅々まで行きわたらせるため、県では現在2人のコーディネーターを配置し、県内の市町村や国際交流協会などを直接訪問しながら課題の把握と支援に当たっています。

訪問を通じて見えてきたのは、自治体間での多文化共生への意識や体制の差です。日本語教育に積極的な市町村がある一方、人手や財源の不足などの理由から優先課題として位置付けられておらず、地域住民と外国人住民の交流がなかなか進まないとの声も聞こえてきます。

また県では昨年度、県内の外国人住民と日本人住民を対象に、多文化共生に係るアンケートを実施したところ、双方とも「日本語や日本文化を学ぶ機会の充実」を最も求めていることが分かりました。この結果も示すとおり、本県は約68%が日本語教室空白地域となっており、日本語を学べる環境の体制づくりが急がれます。

県では2025年度から日本語教室の新規開設に向けた伴走支援を開始しましたが、こうした課題を踏まえ、今年度はさらに強化しながら進めています。具体的には、市町村ごとに異なる交通アクセスや習熟度などのニーズを踏まえた開催方法の検討や習熟度別のクラス分けなど、地域の実情に合わせた教室立ち上げのサポートを行っています。

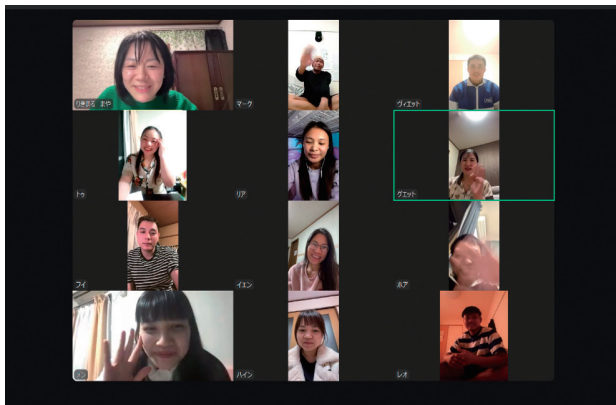
この取り組みの結果、自走に至った事例も複数生まれて



伴走支援のもと、オンサイトと他2会場をつなぐハイブリッド形式の日本語教室を開催した際の様子。受講生は、日本語能力試験N4合格を目標に掲げて臨みました。

おり、こうした成功例は、市町村や地域国際交流協会の担当者、地域日本語教室などの関係者を集めたネットワーク会議で発表してもらうことで、市町村間でのノウハウの共有や課題意識の醸成につながり、取り組みがさらに広がっていくことが期待されます。

一方で、日本語教室がある地域でも、公共交通機関の便が十分でないエリアは多く、冬季には積雪・降雪による移動困難も加わります。こうした地理的・気候的条件を踏まえ、居住地や季節を問わず学べるオンライン日本語教室を開催し、どこにいても日本語学習機会を確保できる体制の整備を進めています。



初級・中級の2コースで開催。昨年度は初級コースで定員を上回る応募があり、急遽1クラス増設しました。

外国人との絆を育む「橋渡し役」

また、国籍を問わず誰もが地域の一員として暮らせる環境整備の一環として、県民と外国人住民が交流できるイベントも開催しています。2025年度は、着物の着付けやだるまの絵付けなど、日本文化を一緒に楽しむイベントや交通安全教室などを開催しました。

しかしながら県全体では、こうした外国人住民と地域との交流機会はまだまだ十分ではありません。昨年度に県で実施したアンケート調査では、回答した県内日本人住民の



文化交流イベントにて。総勢36人が参加。(うち23人が外国人) 着物は特に男性陣に好評でした。

約70%が「普段の生活で外国人と交流することがない」と回答しています。一方、回答した県内外国人住民の半数以上が「地域のために活動したい」、「祭りなどの伝統行事、清掃活動に参加したい」としており、地域に貢献したいという思いを持ちながらも、その機会に出会えていない外国人住民が数多くいることが見えてきました。また、来春からの「育成就労制度」施行に伴い、一人でも多くの外国人に、地域に愛着を持って働き続けてもらえるかどうか、地方にとって重要な課題です。



防犯講習会にて。交通標識の意味や在留カードのトラブル防止などについて説明しました。

そこで本県は、今年度、外国人住民の地域活動への参加を促進するための研修会を開催しています。研修を受講した外国人住民には、地域・行政と外国人コミュニティとの橋渡し役として、地域イベント情報や生活ルールなどをコミュニティ内で共有する役割を担ってもらうことを想定しています。これにより、地域と外国人住民の交流が活発化し、多文化共生社会の実現に向けた地域とのつながりが一層広がることを期待します。

おわりに

東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所の事故から、15年が経過しました。これまで、本県は、国内外からの温かい支援に支えられながら、復興の歩を進めてまいりました。

あらためて、困難な時にこそ、人と人とのつながりやコミュニケーションが大切であることを実感しています。

人口減少が進む中、外国人住民は本県の地域社会で共に暮らすパートナーです。地域日本語教育、交流イベントといったひとつひとつの取り組みを地道に積み上げながら、誰もが自分らしく輝ける地域づくりを、これからも市町村、関係団体、そして県民の皆様と共に進めてまいります。